



物価高騰対策のための補正予算を編成

国の重点支援地方交付金を活用し、総額3億7千万円

物価高騰による市民や事業者等への影響を軽減するため、国の補正予算（第1号）により追加された「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）」を活用し、以下の支援を補正予算案として取りまとめました。2026年1月26日（月）の第131回養父市議会臨時会で審議されます。

1. デジタルクーポン事業

補正予算書の事業名：自治体DX推進事業費、商工振興事業費

補正予算額	315,895千円
概要	<p>全市民が保有する「やっふるカード」を活用し、市内の加盟事業者で使用できるデジタルクーポンを1人あたり15,000円付与</p> <p>○重点支援地方交付金を活用した「食料品の物価高騰に対する支援」が必須とされたことを踏まえ、幅広い店舗等でクーポンを使用できるよう、加盟事業者の対象範囲を「市内に店舗等を置く事業者(本店所在地は問わない)」に拡大して事業者を募集します。</p> <p>※現在実施中の1人あたり2,000円クーポン事業（利用期間2025年12月22日～2026年3月5日）では「市内に本店及び店舗等を置く事業者」が条件</p> <p>○2026年5月以降に利用開始予定</p> <p>○クーポン総額309,525千円（20,635人分）、事務費6,370千円（補正予算額のうち約2%）</p>
問合せ	<p>産業環境部 商工観光課 電話：079-664-0285</p> <p>経営企画部 デジタルファースト課 電話：079-662-7605</p>

2. 水道料金の基本料金を免除

補正予算書の事業名：水道事業会計繰出金

補正予算額	19,000千円
概要	<p>2026年3月検針分・4月検針分の2か月分の基本料金を全額免除</p> <p>○対象：市民・事業者（官公庁及び1年に1度検針する施設を除く）約10,000件</p> <p>○減免額：3月検針分 19,000千円…今回の補正予算額</p> <p>4月検針分 19,000千円…令和8年度当初予算に計上予定</p> <p>減免額計 38,000千円</p> <p>※減免額を一般会計から水道事業会計へ繰り出す</p>
問合せ	<p>減免に関すること…まち整備部 上下水道課 電話：079-664-1470</p> <p>一般会計繰出金…経営企画部 経営総務課 電話：079-662-3161</p>

3. 地域防犯力強化事業

補正予算書の事業名：生活安全推進事業費

補正予算額	1,600千円
概要	<p>犯罪の抑止に効果的な防犯カメラを地域に普及させ、地域防犯力の向上や安全安心な暮らしを実現するため、地域団体が新たに設置する防犯カメラ購入等経費への補助を集中的に実施。</p> <p>○補助額：1地区あたり上限8万円（定額補助） 20地区分</p>
問合せ	<p>市民生活部 市民課 電話：079-662-3163</p>

4. 医療機関等物価高騰対策給付金

補正予算書の事業名：地域医療推進事業費

補正予算額	18,058千円
概要	<p>医療機関等に対して、光熱費等の上昇分を支援するため、兵庫県に協調して給付金を支給</p> <p>○対象施設：病院、診療所、歯科診療所、助産所、訪問看護ステーション、薬局、施術所（50施設）</p> <p>○支援単価：有床施設 29,000円/床、無床施設 43,000円/施設（県と同額）</p> <p>○2026年3月末までに支給完了予定</p>
問合せ	健康福祉部 健康医療課 電話：079-662-3165

5. 社会福祉施設物価高騰対策給付金

補正予算書の事業名：老人福祉一般事務費

補正予算額	9,957千円
概要	<p>介護保険サービス事業者及び障害（児童）福祉サービス事業者に対して、光熱費等の上昇分を支援するため、兵庫県に協調して給付金を支給</p> <p>○対象施設：特別養護老人ホーム等入所施設、訪問・通所サービス事業所(57施設)</p> <p>○支援額：定員等に応じて段階的に設定</p> <p>○2026年3月末までに支給完了予定</p>
問合せ	健康福祉部 介護保険課 電話：079-662-7603

6. 酪農経営継続支援補助金

補正予算書の事業名：畜産振興対策事業費

補正予算額	7,200千円
概要	<p>酪農では、高騰する飼料価格に乳価が追いついていない状況が数年続いていることから、経営継続のため補助金を交付</p> <p>○対象者：市内の酪農家（4件）</p> <p>○支援額：乳牛1頭あたり3万円</p> <p>○3月末までに交付完了予定</p>
問合せ	産業環境部 農林振興課 電話：079-664-0284

■ 物価高騰対策の規模及び財源

(単位：千円)

予算の時期	予算額	重点支援 地方交付金	普通交付税 (一般財源)
令和7年度一般会計補正予算 (第9号)	371,710	335,028	36,682
令和8年度一般会計当初予算 (水道基本料金4月検針分免除)	19,000	19,000	0
計	390,710	354,028	36,682

※重点支援地方交付金の限度額は354,028千円

※普通交付税は、国の補正予算により追加交付された238,148千円のうち一部を予算化

【補正予算全体に関する問合せ】

経営企画部 経営総務課 課長：和田 久仁彦 担当者：中野 崇志
電話：079-662-3161